

奈良県指定文化財対象の「災害対策等現況調査」について

2019年6月 保存継承グループ

【調査の概要】

- ▷趣旨 有形文化財は常に大地震、火災などによる損壊・逸失のリスクをかかえています。奈良県内の文化財を後世に引き継いでいくため、地震・防火・獣害各対策はどのような状況にあるのかを、県指定文化財の建造物、彫刻にしぼって調査しました。対象社寺が国宝・重文も所蔵の場合は併せて行いました。
- ▷実施期間 2017年7月～2019年4月
- ▷対象 県指定文化財557件のうち、建造物は118件（191棟）、彫刻は104件の計222件（2019年4月1日現在）。今回、建造物88件（120棟）、彫刻64件の計152件の調査を行いました。（対策が比較的充実している世界遺産登録社寺分、彫刻で立体ではない能面などの計34件は対象から除外。協力を得られなかった社寺などの分は36件でした。）
- ▷調査項目 地震対策、防火対策、獣害・シロアリ等の対策の3項目
- ▷調査先 県内39市町村のうち、対象の建造物、彫刻がある30市町村（12市10町8村）の社寺など125カ所で実施。市町村別で多かったのは奈良市33カ所、大和郡山市16カ所、五條市11カ所、宇陀市9カ所など。125カ所の内訳は寺院関係71カ所、神社29カ所、住宅など25カ所。
- ▷実施手法 保存継承Gメンバーが累計43日、125カ所で延べ507人（実人数16人）が参加。原則として1カ月2組各3～5人で訪問し、住職、宮司らから聞き取り調査。調査票はメンバーで評議後、担当者が記入しました。

【結果集計（125カ所）と課題】

- 地震対策 「実施済」（県指定建造物または県指定彫刻安置の建造物では、瓦の軽量化と筋交い材施工）が25カ所（20.0%）、「一部実施済」が28カ所（22.4%）にとどまり、「未実施」が72カ所（57.6%）と最多に。
→建造物の強度把握のため耐震診断実施を求める声が聞かれました。
→過疎地域で管理が行き届かない仏像などの収蔵・展示施設が必要。
- 防火対策 「実施済」（消火器、火災感知器、火災報知機の完備以上）が83カ所（66.4%）で最多、「一部実施済」が34カ所（27.2%）、「未実施」は8カ所（6.4%）。
→消防機関への通報直結システムの推進が求められます。
- 獣害・シロアリ等の対策 「被害あり」（シロアリ、アライグマ、スズメバチなど）71カ所（56.8%）、「被害なし」が54カ所（43.2%）。
→被害軽減・防止のため県の積極的な姿勢が必要。

以上